

会員の声

反原発に傾いている娘への父からの手紙

業に身を置いた父からの言葉として聞いて貰いたい。

父の時代

父は戦争体験のない昭和20年生まれで、あなたの祖母の疎開先で2歳まで過ごした。

物資の乏しい幼少時代を過ごして戦後の復興を身をもって体験した。高度成長期に学校を出て職を持ったが、「油断」と言われるオイルショックを受けて、エネルギー問題に若干関心を持つに至ったことを今思い出す。

小・中学校時代には、「日本は資源の乏しい国の一つであり、原材料を外国から輸入し、加工して外貨を稼ぎ生きている」と教わった。二宮尊徳のような生き方をよしとする質素な生活に甘んじるしかなかった。一方あなたは経済的な高度成長を急激に遂げつつある時代に生まれ育ったが、その高度成長の副産物なのか、世界に先駆けて公害の被害を受ける結果となった。それも日本人は不断的努力によって乗り切り、公害防止技術は世界の先端を走る結果になっている。

その間、鉄鋼業、自動車産業や半導体製造業に若きエンジニアが果敢に取り組み、はるか先を走っていた米国を追い越し、貿易摩擦まで引き起こすほどになった。この様な成長の努力が結実していることは、物理・化学など理系のノーベル賞受賞者数が米国に次ぐ国であることから分かるだろう。

それらの産業の礎として土木・建築はもとより発電・送電などの電気事業などがあって、インフラ構築に大いに役立っているのであるが、そのことを一般の人々は認識しないで、自動車や電気・電子製品などの工業製品を利用してきている。今回の事故により節電を要請されることになって、初めて電気の有難さや重要性を、空気や水と同じように無意識から強く意識するように変化したのだと思われる。

安全・安心の文化

「安全」とか「安心」という言葉が良く使われるようになったのは、果たしていつごろからだろうか。父の小さい頃はその概念は、交通安全という言葉の中にある「安全」だけだったかと思う。その後、日米安保反対のデモが行われて、「国の安全」という概念が注目を浴びたが、更に飛行機事故、列車事故や炭鉱での爆発事故が起きた時に、またぞろ「安全」という言葉が、新聞やテレビを賑わしたかと思う。

その頃、「公害」によって引き起こされた喘息、水俣病、イタイ・イタイ病、塵肺などの公害病についての知識があっという間に世に広がった。食の安全という観点からは、カネミ油症が取り上げられたし、最近では、O-157騒動や産地偽装や賞味期限切れ問題等々の「食の安全」という概念が流布し、「安全」「安心」という言葉が人々に認識され、日常生活の中で一つの文化というものにまで進化したとも言える。

精神的負担

以上述べた事柄では、一般の人々が病気になったとか、死亡したとかいう被害から、その影響度を、発生した時点で間接的に数値的に測定、評価してきている。精神的な被害に関しては、あまり関心を持たないし、長いスパンでの焦点を当てない傾向があるように父は思う。

今回の東電による賠償問題では、経済的な被害とか避難地での生活費、交通費などの賠償には異論はあるものの少しは前進しつつも、精神的な苦痛に関しては裁判闘争になる可能性を大いに秘めている。精神的苦痛を訴えるのを日本では忌避する習慣があるためなのか、マスコミもあまり取り上げてはいない。

さらに言えば、先祖代々住み続けてきた土地から避難せざるを得なくなった住民は、たとえ種々の多額な原子力発電所建設に伴う交付金から繋がる恩恵があったにせよ、故郷を長期間離れて避難地域で住むことを余儀なくされていることを、どう、だれに、訴えることが出来るのであろうか。寄合みたいないな少人数のコミュニティーは、彼らにとってはお金に代えられない精神的支えであろう。ここが被害に対する賠償を金額換算するときにはぶつかる障害物であり、いわゆるエリートなる官僚や学識経験者たちは決して足を踏み入れることの出来ない領域であろう。



情報伝達の速さ

さて海外に目を向ければ、事故直後にドイツの航空会社は、日本発の飛行機を欧州の飛行場にて除染したと報じられている。在日ドイツ大使館に勤務していた職員は一時帰国し、そのまま母国に居ついて日本に戻らない者が多数おり、日本へ赴任する希望者が殆どいないと聞く。シェア・ハウスに寝泊まりしている中国や台湾やフランスの日本留学生も帰国したままであると友人から最近聞いた。米国人は事故時に80km圏内には立ち入るなどの厳命を受けて京阪神方面に移動し、又は帰国している。以上はほんの一握りの個人情報ではあるが、外国人はことのほか過敏な反応、行動をとっていることに我々も気づかねばならない。

また最近、つまり事故が起きて7か月経った今、東京都や神奈川県など各地で数 $\mu\text{Sv}/\text{H}$ 、つまり20mSv/Yに近い放射線量のホットスポットが幼稚園、小学校の近くで測定されたという報道が賑やかになされている。つまり国や地方自治体が測定して公表しているのは、ごくごく僅かな測定結果であると一般市民が気づき、自費で購入した測定器で測定して報告し始めているのである。これが今や、インターネットを通じて、ツイッターで、ブログで、ユーチューブで、一瞬にして若者たちが情報を共有化してしまうのである。そこでは、恐怖を、不安を、風評を煽るかのようにより不特定多数（基礎的な、科学的な知識を十分に持ち合わせていない可能性が多々あり得る）にばら撒かれるのであり、伝播速度は実に早いのである。

ツイッターならば140文字以内という短文である。けれども彼らは感受性が高く、学識経験者とは何かを、ある意味では見抜いているのかも知れない。真の専門家はマスコミを避けているのが多いのである。こと放射能汚染問題は世界各国を見ても疫学データが限られていて、放射能による「がん発生率の変化」についての医学研究は続行中であって、諸説あり、確定されてはいないと言われている。

今回の原発事故で考えるべきこと

今はあなたのような脱原発派、減原発派、低姿勢でじっと我慢の推進派、疲弊している当事者・・・と日本は百家争鳴の状況である。放射能は電気や空気と同じく目には見えない。特殊な測定器でもって測定しない限り、何も分からない厄介な代物である。

原子力発電は、日本では営業運転してから40年間以上シビアアクシデントは皆無で、産業界や一般家庭に膨大な恩恵を与え続けてきている。またその技術開発、研究開発、安全対策の進展、保全技術開発、設計開発等々、種々の開発と実機運転での成果で日本に貢献してきたのも事実である。



水素爆発を起こした瞬間に、父の頭を過ったのは、「No Control」の一言であった。外国にいる友人が3月11日にメールを送ってきてくれ、「家族は無事か」と尋ねてくれた。その時に、父は返信に「No Control」と無意識に書いてしまったのである。つまり世界の人々が未だかつて未経験の出来事が起きたのである。夢の発電、核融合炉の研究は現在も進んでいるが、人がそれを制御出来るか、出来ないかの境目に現在あると聞く。今までないものに人々は挑戦して創造し、パイロットプラントから実寸法の試験炉、そして営業運転と実用化していくのが常であるが、小さな失敗、予測できない大きな失敗を多く経験しながら工業化技術を発展させてきた。失敗や被害がその後の技術改善に教訓として生かされ克服してきた。

今回の事故は許容できない程の精神的被害を与えたのか、あるいはあなたのような世代の幼児を持つ親たちに与えた不安があまりにも大きすぎたと考えるのか、いや、そこは不問にして、将来を見据えて「持続可能な社会の発展」を目指して原子力の拡大に突き進もうとするのか、これからの時代を背負ってゆくあなた方が決めて行かなくてはならない課題が与えられたのだと思う。

娘へ

ドイツやイタリアは既にあなた達同様「脱原発」という結論を出す一方、フランス、米国、ロシアや中国はやはり経済を維持してゆくために今後も原子力に頼ると明確に打ち出していることも知っておく必要があるだろう。一時的な感情論で物事を決めるのではなく、歴史が認める様な正しい判断をあなた方がしてくれる事を期待している。

特に言いたいのは、精神的なダメージを受けた人々に関心を持たねばならないことと、起こった事象のある一面に焦点を当てて短絡的に結論を出すのではなく、過去の良い面でもまた悪い面でも、日本の歴史事実を相対的に比較しながら、より幅の広い見方、複合的なものの考え方をして将来の針路を見定めて欲しいということだ。

その判断材料を、今後も微力ながらIOJを通して発信していきたいと父は思っている。

[父なるY.S.記]